

YAMADA CONSULTING GROUP

株主メモ	
事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場金融商品取引所	東京証券取引所JASDAQ (証券コード4792)
公 告 掲 載 URL	http://www.yamada-cg.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)
【ご案内】	(1) 株主様の住所変更、配当金の口座振込のご指示、 その他各種お手続きにつきましては、原則、口座 を開設されている口座管理機関（証券会社等）で 承ることとなっております。口座を開設されてい る証券会社等にお問い合わせください。株主名簿 管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いで きませんのでご注意ください。 (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続 きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管 理機関となっておりますので、左記特別口座の口 座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ ください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支 店にてもお取次ぎいたします。 (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信 託銀行本支店でお支払いいたします。

山田コンサルティンググループ株式会社

第25期 報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

山田コンサルティンググループ株式会社

1. 健全な価値観

私たちは、信頼される人間集団として、健全な価値観を共有します。

健全な心、健全な価値観、を持ち維持し続ける組織だけが世の中に存在する意義があると信じ、我々は「健全な価値観」を最も重要な基本理念として位置付け保持し続ける。

何が健全であり何が健全でないかの基準をシンプルに示すことは難しいが、それは広く社会全体に肯定されるものでなければならず、悪や、小手先の小賢しい行動、自己の利益を追うために他を利用する行動等を心から嫌う価値観であり、個々の良心から湧き出る価値観である。我々が「健全な価値観」を失い、自己や我々の組織の利だけを計る行動をとるならば、その組織は即座に解体すべきである。

2. 社会貢献

私たちは、高付加価値情報を創造・提供し、顧客と社会の発展に貢献します。

顧客の成長・発展は我々にとって大きな喜びである。我々は、常に顧客の立場に立って物考え専門サービスを提供し、顧客の発展に尽くす。

故に、グループメンバーは定式的形式的な役務提供だけでは決して満足せず、高度の専門知識と強い責任感を持って顧客に対しアドバイスし、役務提供を行い、もって顧客の発展ひいては社会発展に貢献するものである。常に発展する又は前進する意欲を持った顧客（企業）は我々にとって大切な仲間である。

3. 個と組織の成長

私たちは、個と組織の成長と調和をめざし高い目標を掲げる個を尊重します。

個人の成長と組織の成長は相互に強く貢献し合う。故に、社会性、大人性の備わった高い目標を掲げ、その目標実現に向けて努力する個人とその個性を尊重し、その個人の成長をともに喜ぶ。また、仕事は重要なものではあるが、個々の人生にとっては最終目標ではないのであるから、我々の組織は常に個と組織の調和を実現目標とする。

個を尊重し、個の成長を実現するためには組織とともに成長しなければならない。故に我々は組織自体の成長も重要な目的と認識する。



代表取締役会長兼社長

山田 淳一郎

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第25期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の報告書をお届けするにあたり、本年6月18日開催の第25回定時株主総会において全ての議案のご承認をいただきましたことをご報告し御礼申し上げますとともに、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

■第25期（平成26年3月期）連結業績

当期の連結業績は、売上高は前期比14.5%増の77億5千1百万円、営業利益は同22.9%増の17億1千4百万円、経常利益は同25.0%増の17億9千6百万円となりました。

全事業において前期比増収増益を達成することができ、順調な業績を確保することができました。

税金等調整前当期純利益は、上述したように経常利益が前期比増益になったことに加え、特別利益として関係会社株式売却益を2億5千万円計上したことにより20億4千7百万円となり、その結果、前期比45.8%増の増益となりました。

当期純利益は、さらにそれらに加え、当社子会社間での合併に伴い、存続会社が消滅会社から繰延税金資産を計上していなかった税務上の繰越欠損金を引き継いだことにより、その引き継ぎがなかった場合に比べて法人税等税金費用計上額が3億1千8百万円減少したこともあり、16億2千3百万円となりました。その結果、前期比107.9%増の大幅増益となりました。

■第26期（平成27年3月期）通期連結業績見通し及び配当予定

経営コンサルティング事業は事業再生コンサルティングに加え、事業再生案件を中心としたM&Aコンサルティング及び事業承継コンサルティングの受注も順調に拡大しておりますので、順調な業績を確保できると見込んでおります。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業は、ファイナンシャルアドバイザリー業務では安定的な受注を見込んでいること、及び営業拠点である証券会社との連携のもとに推し進めているM&A関連業務を強化することにより、増収増益を目指してまいります。

不動産コンサルティング事業は提携会計事務所との連携強化に注力しており、今後、提携会計事務所からの案件紹介件数は増加していくと見込んでおりますので、順調な業績を確保できると見込んでおります。

FP関連事業は事業環境が良くなりつつあることから、法人マーケットでのFP関連資格取得講座の拡販、企業実務研修の提案等を積極的に行い、増収増益を目指してまいります。なお、第24期（平成25年3月期）に立ち上げた相続手続に関するサポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）につきましては、第25期（平成26年3月期）は利益貢献できませんでしたが、当サポート業務

の認知が徐々に浸透し提携金融機関からの案件紹介も増えてきておりますので、第26期での黒字化を目指してまいります。

投資ファンド事業は、現時点では第26期中の投資株式の売却の見込みはありません。

以上、投資ファンド事業での業績貢献は見込んでいないものの、各コンサルティング事業及びFP関連事業では各々順調な業績を確保できると見込んでいることから、第26期における当社グループの通期連結業績は、売上高80億円、営業利益17億7千万円、経常利益18億円、当期純利益10億8千万円を見込んでおります。

第26期配当金につきましては、当社グループの通期連結業績見込み、当社財政状態、経済情勢等を鑑み、中間（第2四半期末）配当を1株当たり45円、期末配当を1株当たり45円、年間合計1株当たり90円を予定しております。

事業別の将来展望

経営コンサルティング事業は当社グループの中核事業であり、今後も更なる事業拡大を行ってまいります。特にM&A事業においては、事業再生案件及び事業承継案件を中心に様々なM&Aニーズに対応できる事業体制を拡充し、早期の本格事業化を目指してまいります。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業は、証券会社を中心とした営業拠点との連携強化及び人員増強等により事業基盤を固め、ファイナンシャルアドバイザー業務及びM&A関連業務を中心に積極的に業容を拡大してまいります。

不動産コンサルティング事業は、事業的規模とすべく積極的に事業展開してまいります。会計事務所との提携数を増加させるとともに強固な連携関係を築き、営業拠点としての会計事務所ネットワークを確立することにより、事業基盤の構築に努めてまいります。

FP関連事業では、相続手続に関するサポート業務「相

続あんしんサポート」に注力してまいります。相続関連サービスに対するニーズは今後より一層高まりますので、中長期的には当社グループの一翼を担う事業とすべく積極的に事業展開してまいります。

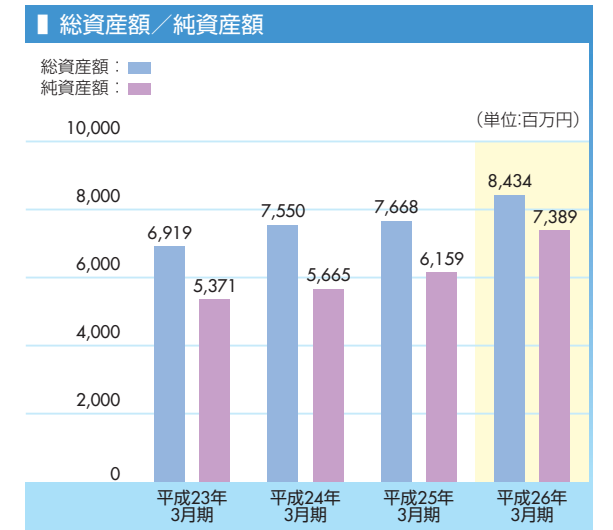
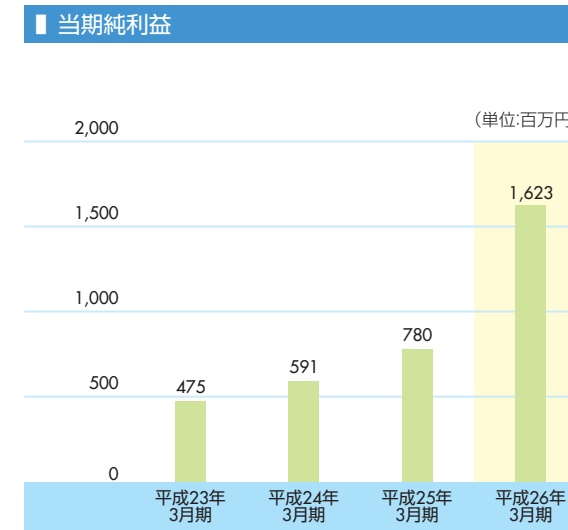
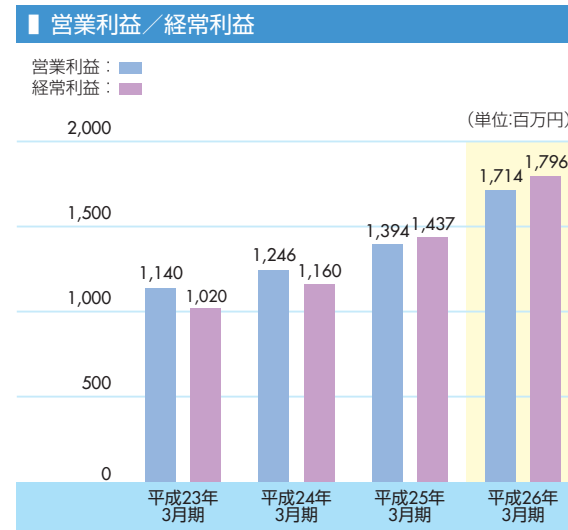
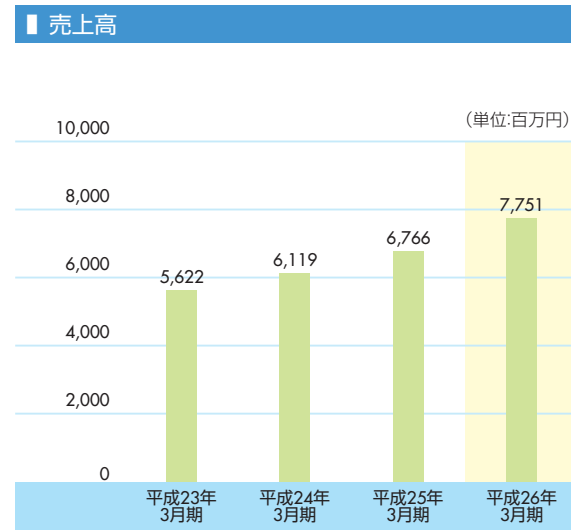
投資ファンド事業は、事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの運営を行っており、今後も事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットに慎重に投資案件を発掘してまいります。

当社グループは引き続き基盤事業であるコンサルティング事業での安定的な事業展開によるグループの持続的成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

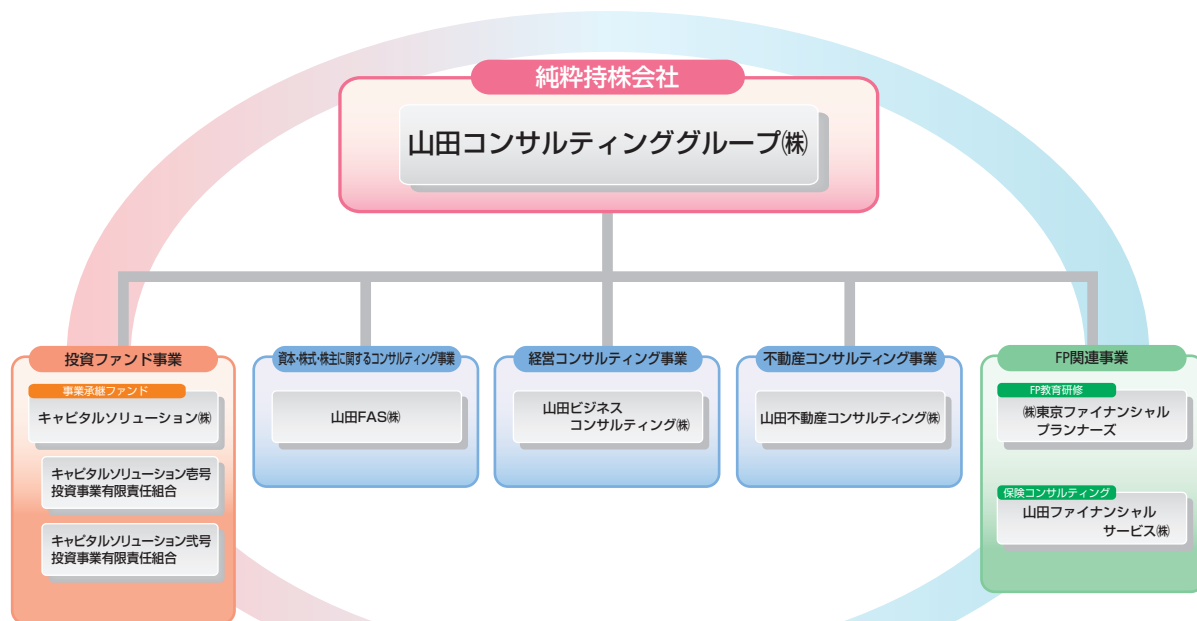
第26期（平成27年3月期）通期連結業績見込み		
	第25期 （平成26年3月期）	第26期 （平成27年3月期） 通期見込み
売上高	(百万円) 7,751	8,000
営業利益	(百万円) 1,714	1,770
経常利益	(百万円) 1,796	1,800
当期純利益	(百万円) 1,623	1,080
1株当たり当期純利益	(円) 336.55	223.20

連結財務ハイライト



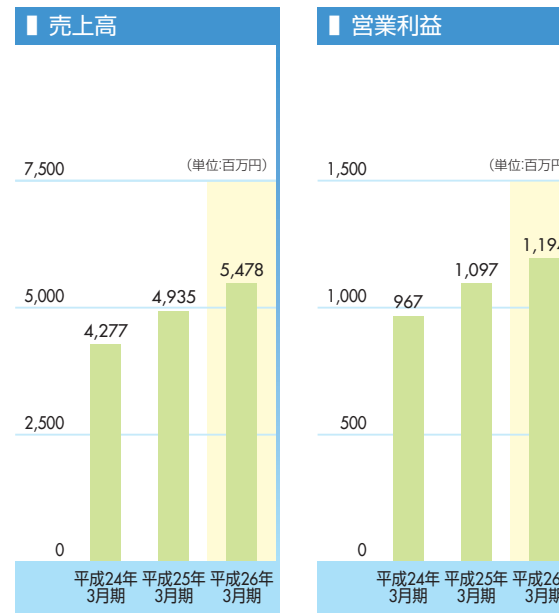
山田コンサルティンググループは、「経営コンサルティング事業」「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」「不動産コンサルティング事業」「FP関連事業」「投資ファンド事業」の5つの事業を行っております。

山田コンサルティンググループの総人員は平成26年6月1日現在478名です。



■ 経営コンサルティング事業

引き続き案件受注が順調で増収増益



経営コンサルティング事業の業績は、売上高が前期比10.9%増の5,478百万円、営業利益が同8.8%増の1,194百万円となりました。

事業再生コンサルティングの受注が引き続き堅調であったことに加え、M&Aコンサルティング及び事業承継コンサルティングの受注が順調に推移したことから、業績は前期比増収増益となりました。

平成27年3月期も、引き続き事業再生コンサルティングニーズが高い状況にあること、加えて事業再生を切り口としたM&Aコンサルティング及び事業承継・資本政策コンサルティングも順調に拡大していくと見込んでいることから、順調な業績を確保できると見込んでおります。

今後も大手金融機関との更なる連携強化を推し進めるとともに、地方拠点を中心に地方金融機関との連携強化も積極的に行ってまいります。また、シンガポール支店及び中国現地法人を拠点として中国・アジア展開も積極的に取り組んでまいります。

事業会社

山田ビジネスコンサルティング株式会社

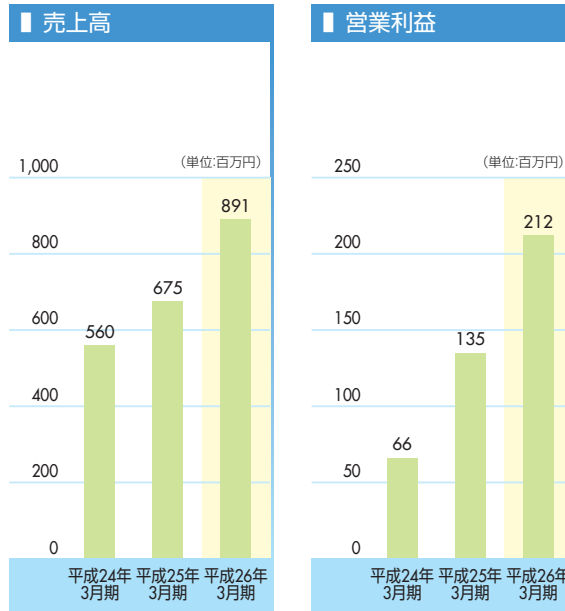
あらゆる経営課題を解決するコンサルティング集団として、現場主義による実効性にこだわったサービスを提供することにより、全方位的に企業の成長を支援します。

【主な事業内容】

- 持続的成長コンサルティング
- 事業再生コンサルティング
- 事業承継コンサルティング
- M&Aコンサルティング
- 医療機関向けコンサルティング

■ 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

ファイナンシャルアドバイザー案件の受注が順調、大型案件の売上計上により増収増益



資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の業績は、売上高が前期比31.9%増の891百万円、営業利益が同56.6%増の212百万円となりました。

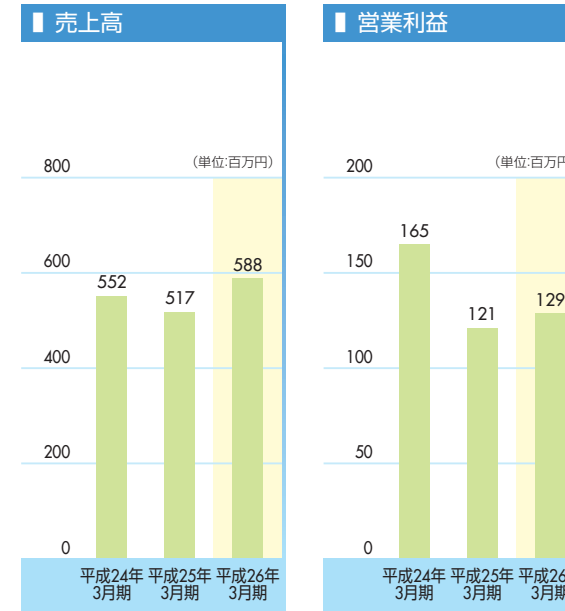
ファイナンシャルアドバイザー業務、バリュエーション業務の案件受注が順調であったこと、及び大型コンサルティング案件を売上計上できたことから、業績は前期比増収増益となりました。

平成27年3月期は、大手証券会社等の金融機関との営業ネットワークの更なる強化等により営業基盤を確立し、安定的な受注体制構築に引き続き注力してまいります。

ファイナンシャルアドバイザー業務及びバリュエーション業務では安定的な受注を見込んでおり、営業拠点である証券会社との連携のもと取り組んでいるM&A関連業務を拡大推進することにより、増収増益を目指してまいります。

■ 不動産コンサルティング事業

案件受注件数の増加により計画通りの業績を確保



不動産コンサルティング事業の業績は、売上高が前期比13.7%増の588百万円、営業利益が同6.7%増の129百万円となりました。

不動産仲介案件及び不動産有効活用を中心としたコンサルティング案件の積み上げにより順調な業績を確保することができ、前期比増収増益となりました。

平成27年3月期は、提携会計事務所との連携強化等による営業基盤構築及び人材の採用・育成等による組織基盤構築に注力してまいります。その上で不動産市況の変化にあわせ、幅広いコンサルティング業務を行うとともに賃貸管理業務及び住宅の販売仲介業務を強化することにより、順調な業績確保を目指してまいります。

事業会社

山田FAS株式会社

資本・株式・株主に関するエキスパート集団として包括的にファイナンシャルアドバイザーサービスを提供します。

【主な事業内容】

- M&A・企業再編の財務アドバイザー
- M&A仲介プロフェッショナルサービス
- 企業価値評価・財務デューデリジェンス
- 新株予約権評価・発行コンサルティング
- オーナー経営者の資産管理コンサルティング

事業会社

山田不動産コンサルティング株式会社

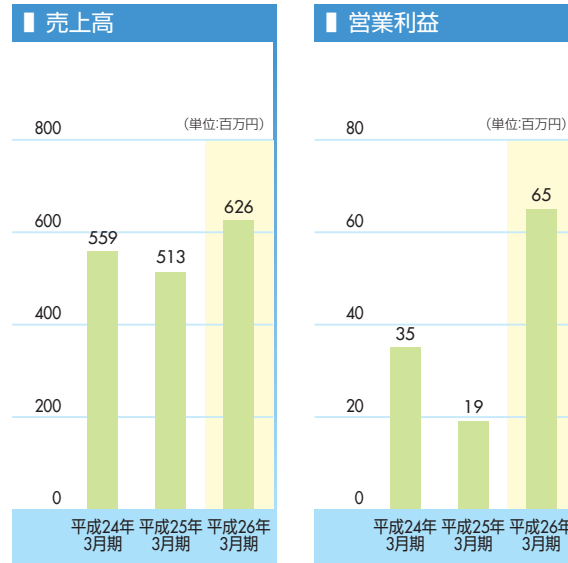
各分野の専門家とプロジェクトチームを結成し、最良な不動産処分・購入・投資・活用などの提案から確実な不動産取引の実現をサポートします。

【主な事業内容】

- 不動産売買仲介業務
- 相続税の物納コンサルティング
- 不動産有効活用コンサルティング
- 不動産投資コンサルティング
- 不動産賃貸仲介・管理業務

FP関連事業

確定拠出年金導入企業に対する研修受注が順調で増収増益



FP関連事業の業績は、売上高が前期比21.9%増の626百万円、営業利益が同242.6%増の65百万円となりました。

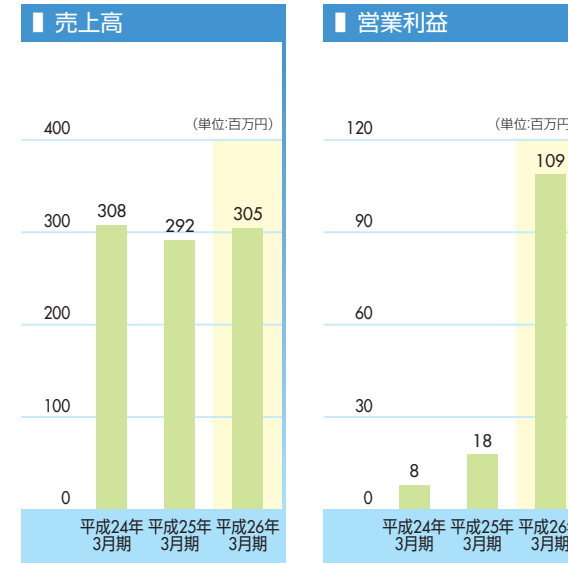
確定拠出年金導入企業に対するDC関連研修の受注が順調であったことから、業績は前期比増収増益となりました。

平成27年3月期は、法人マーケットにおいてFP関連の研修ニーズが高まりつつあることから、顧客ニーズを的確に捉えたオーダーメイド型の企業実務研修の提案等を積極的に行うことにより、増収増益を目指してまいります。

また、相続手続に関するサポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）につきましては、当該業務を軌道に乗せるべく提携金融機関との強固な連携関係の構築及び新規提携先の獲得に注力してまいります。

投資ファンド事業

事業承継ファンドでのキャピタルゲイン実現により営業利益確保



投資ファンド事業の業績は、売上高が前期比4.3%増の305百万円、営業利益が同485.8%増の109百万円となりました。

事業承継ファンドのキャピタルソリューション番号ファンドにおいて投資先2社の株式売却によるキャピタルゲインがあったこと、及び投資先企業からの配当金収入があったことにより順調な業績を確保することができました。

平成27年3月期は、キャピタルソリューション番号ファンドは、残存投資先株式のイグジットを目指してまいります。

キャピタルソリューション番号ファンド（ファンド総額10億円）は、大手金融機関等の協力のもと、事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットにし、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘してまいります。

事業会社

株式会社東京ファイナンシャルプランナーズ〈FP教育研修〉

プロフェッショナルとして実務能力の高い信頼あるファイナンシャルプランナーを養成するとともに、FPIに関するセミナー、企業向けのオーダーメイド型実務研修も幅広く行っています。

【主な事業内容】

- FP資格取得講座
- FP実務研修・ライフプラン研修
- DC加入者教育研修
- 相続手続サポート業務

山田ファイナンシャルサービス株式会社〈保険コンサルティング〉

生命保険会社16社、損害保険会社5社の商品を斡旋する「保険の総合デパート」として中立的な立場からお客様に最適な保険商品、付加価値の高いサービスを提供します。

【主な事業内容】

- 保険コンサルティング
(リスク、相続・事業承継対策、財産保全対策)

事業会社

キャピタルソリューション株式会社

優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートする「事業承継ファンド」の設立・運営を行っております。

【主な事業内容】

- 事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの設立・運営

連結財務諸表

要約連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成26年3月31日)	前 期 (平成25年3月31日)	科 目	当 期 (平成26年3月31日)	前 期 (平成25年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	5,811,708	4,561,273	流 動 負 債	977,502	1,426,587
固 定 資 産	2,621,362	3,104,541	固 定 負 債	67,277	82,536
有 形 固 定 資 産	189,485	199,986	負 債 合 計	1,044,779	1,509,124
無 形 固 定 資 産	23,823	22,985	(純資産の部)		
投資その他の資産	2,408,053	2,881,569	株 主 資 本	7,335,854	6,021,587
繰 延 資 産	1,701	2,589	その他の包括利益累計額	12,894	6,071
資 産 合 計	8,434,772	7,668,403	新 株 予 約 権	5,427	12,544
			少 数 株 主 持 分	35,816	119,076
			純 資 産 合 計	7,389,992	6,159,279
			負 債 純 資 産 合 計	8,434,772	7,668,403

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429,961	974,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,497	△552,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△819,771	△620,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	1,521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,129	△196,950
現金及び現金同等物の期首残高	3,493,506	3,690,457
現金及び現金同等物の期末残高	3,555,635	3,493,506

要約連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売 上 高	7,751,191	6,766,781
売 上 原 価	1,034,043	807,122
売 上 総 利 益	6,717,148	5,959,658
販売費及び一般管理費	5,002,722	4,565,319
営 業 利 益	1,714,425	1,394,339
営 業 外 収 益	100,267	117,910
営 業 外 費 用	18,045	75,237
経 常 利 益	1,796,647	1,437,013
特 別 利 益	250,870	—
特 別 損 失	—	33,299
税金等調整前当期純利益	2,047,518	1,403,713
法人税、住民税及び事業税	279,797	566,486
法 人 税 等 調 整 額	47,658	32,535
少数株主損益調整前当期純利益	1,720,062	804,690
少 数 株 主 利 益	96,676	23,921
当 期 純 利 益	1,623,385	780,768

会社概要

所在地	〒100-0005 千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館14階 TEL: 03-6212-2500		
設立	平成元年7月		
役員	(平成26年6月18日現在)		
	代表取締役会長兼社長	山田 淳一郎	(公認会計士・税理士)
	代表取締役副社長	増田 慶作	(税理士・司法書士)
	代表取締役副社長	浅野 公雄	
	取締役	布施 麻記子	(税理士・CFP®認定者)
	取締役	谷田 和則	
	社外取締役	伏見 俊行	
	社外監査役(常勤)	小松 直也	
	社外監査役	武内 正	(公認会計士・税理士)
	社外監査役	鈴木 康二	(公認会計士・税理士)
ホームページ	http://www.yamada-cg.co.jp/		
人員	478名 (平成26年6月1日現在、連結)		

ホームページのご案内

<http://www.yamada-cg.co.jp/>

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。



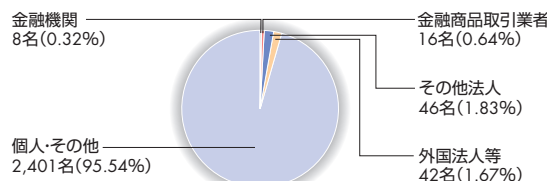
株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数……………15,700,000株
発行済株式の総数……………4,974,000株
株主数……………2,513名
大株主

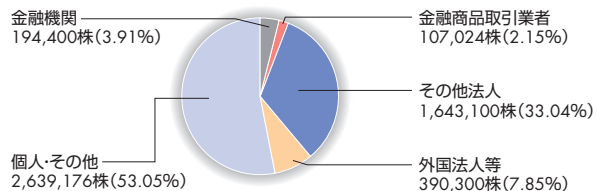
株主名	株式数	出資比率
㈱日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	1,335,800株	27.60%
山田 淳一郎	410,200	8.47
山田&パートナーズコンサルティング(株)	173,600	3.58
和田 成史	146,700	3.03
ピーエヌワイエム エスエーエヌアイ ピーエヌワイエム クライアント アカウント エムピーシーエス ジャパン	124,900	2.58
宮崎 信次	90,000	1.86
山田コンサル社員持株会	84,200	1.74

(注1) 上記のほか、当社は自己株式を135,400株保有しております。
(注2) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布



所有株式数別株式分布



株主ご優待

山田グループ出版物の贈呈 (有効期限:平成27年6月30日まで)

次の出版物のうち、ご希望の品をおひとつ贈呈いたします。同封の「株主ご優待お申込書はがき(アンケート付き)」に記載しております品番号に○を記入し、「株主ご優待お申込書はがき(アンケート付き)」を当社にご返送ください。なお、お申込みいただいた出版物につきましては、平成26年7月初旬より順次発送いたします。

- ① 「平成26年度税制改正のポイントと解説」及び「FP FILE 2014」

①平成26年4月の税制改正について、新旧対照表と分かり易い解説をコンパクトにまとめた小冊子。
②FP実務に役立つ、各種税金の早見表や速算表をコンパクトにまとめた携帯用ツール。
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ
- ② 「平成26年度版税務インデックス」

関係法令と通達を有機的に結合し、表組みでより見易く税務の知識を得られるように構成した書籍。
執筆者 税理士法人山田&パートナーズ
編著 税務研究会
税務研究会出版局
- ③ 「キリ合格FP技能士2級AFPテキスト'14-'15年版」

FP技能士2級合格に必要な知識(学科・実技)をこの1冊でカバー。3級から2級へのステップアップをサポート。
編著 (株)東京ファイナンシャルプランナーズ
- ④ 「キリ合格FP技能士3級テキスト&問題集'14-'15年版」

合格に必要な知識(学科・実技)をこの1冊でカバー。
編著 (株)東京ファイナンシャルプランナーズ